

様式第 1

商店街活性化事業計画に係る認定申請書

年 月 日

経済産業大臣名 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第 4 条第 3 項の認定要件を満たすことを示すこと。

1 事業名

事業の内容がわかりやすい名称を別表 1 の該当する欄に記載すること。

2 商店街振興組合等の概要

(1) 商店街振興組合等の概要

商店街振興組合等の概要を別表 1 の該当する欄に記載すること。

(2) 商店街振興組合等の構成員

商店街振興組合等の組合員又は所属員について、業種別、中小企業者・大企業者別の数を別表 1 の該当する欄に記載すること。

3 商店街活性化事業の目標

計画終了時期までに、どのような事業を実施し、その結果、どの程度の来訪者の増加及び中小企業者の事業機会の増大を図るのかを別表 2 の該当する欄に簡潔に記載すること。

4 商店街活性化事業計画の概要及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は3年以上5年以内の範囲内で、別表2の該当する欄に記載すること。

(2) 商店街活性化事業の実施地域

事業を実施する地域を別表2の該当する欄に記載するとともに、地図を用いて当該地域を示し、添付すること。

(3) 地域住民のニーズ

住民のどのようなニーズを踏まえて商店街活性化事業を実施するのか別表2の該当する欄に記載し、当該内容が記載されている書類（アンケート調査、要望書等）を添付すること。

(4) 実施計画の内容及びその効果

どのような方法・スケジュールで商品の販売又は役務の提供、行事の実施等を行うのか、また、それらを実施することにより、実施前と比べてどのような効果が得られるのかをできる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表2の該当する欄に記載すること。

5 商店街活性化事業の実施計画の内容

実施計画の内容について、具体的に実施する内容を、次の要領により別表3に記載すること。

- ①番号の欄には、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- ②実施項目の欄には、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載すること。
- ③実施時期の欄には、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。初年の最初の四半期に開始するものは1-1、3年目の第4四半期に開始するものは3-4といった記載方法によること。

6 商店街活性化事業の実施に伴い施設を設置する場合、その施設の内容

商店街活性化事業の実施に伴い施設を設置する場合は、当該施設が関連する実施項目の別表3における番号、設置者、設置場所、当該施設の種類及び規模等の内容を別表4の該当する欄に記載し、当該施設の構造を示す書類を添付すること。

7 商店街活性化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

商店街活性化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について、事業者ごとに別表5に記載すること。

8 その他

- ①商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

②商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書類を添付すること。また、各別表が複数枚にわたる場合は、当該別表を複写して使用すること。

(別表1)

1. 商店街活性化事業名

事業名

2. 商店街振興組合等の概要及びその構成員

商店街振興組合等の概要

申請者	
①名称：	④連絡先 電話番号： F A X： 担当者名：
②住所：	⑤組合員又は所属員数：
③代表者名：	⑥決算月：

商店街振興組合等の構成員

業種別	組合員又は所属員		
	中小企業	大企業等	合計
小売業			
飲食店			
サービス業			
卸売業			
その他の事業者			
非事業者			
合計			

(別表2)

商店街活性化事業の目標等

商店街活性化事業の目標
商店街活性化事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)</p> <p>(2) 商店街活性化事業の実施地域</p> <p>(3) 地域住民のニーズ</p> <p>(4) 実施計画の内容及びその効果</p>

(別表4)

設置する施設

設置する施設

- (1) 設置する施設が関連する実施項目の別表3における番号
- (2) 設置者
- (3) 設置場所(登記上の地番)
- (4) 設置する施設の種類
- (5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位: m²))
- (6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分)

(別表5)

事業者名：

実施事業：

※(別紙3)に記載した事業項目を記載すること。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (=①+②)					
補助金・委託費等					
うち、国					
うち、地方公共団体					
金融機関借入					
うち、政策金融機関等					
うち、民間金融機関					
自己資金					
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。